

第3章 本市における保健福祉の 主要課題

市民アンケート調査の結果、統計資料、「全体市民会議」・「市民活動の充実を考える会議」の意見等から、本市における保健福祉の課題が明らかになってきました。こうした課題は、一朝一夕に解決できるものではなく、前計画や他の計画において課題として掲げられているものもあります。

これらの課題を共有し、当事者意識を持って、それぞれが持てる“力”を出し合い、解決にあたるのが地域保健・地域福祉の目的であり、その指針となるのが本計画です。

1 「市民アンケート調査結果」のまとめ

【住民一般調査】

<調査対象者の属性等>

- 高齢の一人暮らし、夫婦のみの世帯の割合が高くなっている

<健康について>

- 40代以上の男性は肥満の割合が高い
- 30歳未満の女性はやせの割合が高い
- 若い世代の食生活は不規則でアンバランスな傾向にある
- 全国に比べ1日の歩数が少ない
- 若い世代に運動習慣者が少ない
- 男性の30・50代、女性の30歳未満・50代で睡眠時間が短い
- 全国に比べ睡眠で休養がとれていない人の割合が高い
- 30～50代にストレスを感じる人の割合が高い

<地域の活動等について>

- 近所付き合いの程度は浅くなってきている
- 地域の活動や行事への参加の割合は低くなってきている
- ボランティア経験者は増えているが、現在の参加率や参加意向は低くなってきている
- ボランティア活動に興味や関心がない人の割合が高くなってきている

<地域の課題等について>

- 多くの市民が自分の住んでいる地域に愛着があり、住みつづけたいと考えている
- 地域の課題は「移動・交通手段の確保」「道路の整備」「地域の人たちの付き合い方」「ひとり暮らし高齢者の生活支援」「子どもの遊び場」の割合が高い
- 地域の課題の解決は、住民が主体的に取り組むべきと考えている人が多い

- 地域に必要な活動は「高齢者や障害のある人への日常生活の援助（見守りなど）」「災害時の支援活動」「子どもの登下校時の見守りや防犯パトロールなどの活動」の割合が高い
- 地域のあり方として大切なことは「災害時などに助け合えること」が突出して高く、次いで「住民の誰もが気軽に利用できる居場所・拠点があること」「隣近所をはじめ住民同士の交流が盛んであること」の割合が高い
- プライバシーの取扱いについて「福祉の支援や災害への対処に必要な情報は共有すべきである」が最も高いが、「いかなる理由があっても保護されなければならない」の割合が高くなってきている

<福祉・介護の考え方等について>

- 介護が必要な状態になったとき在宅介護を望む人の割合が高い
- 介護・福祉サービスの利用に抵抗を感じる理由は「経済的負担が心配」の割合が高い

<福祉に関する情報や相談>

- 福祉サービスに関する情報を入手できていない人の割合が高い
- 生活上の悩みや不安としては、「自分や家族の健康や老後」「災害など緊急時の対応」の割合が高い
- 30～40代の生活上の悩みや不安として、「経済的な問題」の割合が高い
- 悩みや不安の相談相手としては、身近な人などが多く、公的機関などは少ない
- 相談支援体制への不満としては、「身近な場所に気軽に相談できるところがない」の割合が高い

<生活困窮者の自立支援について>

- 生活困窮者自立支援制度の認知度は低い
- 生活困窮者の自立支援として注力すべき取組としては、「就労に向けた支援」の割合が高い

<幸福感について>

- 一人暮らしの人の幸福感が低い

【中学生調査】

- 近所の人に進んで挨拶する中学生が増えている
- 学校行事に地域住民が参加することをいいことだと思う中学生が多い
- 地域の課題は「中高生が集まれる場所や機会が少ないこと」「近くに大学や専門学校

などが少ないこと」「公園など子どもの遊び場が少ないこと」「子どもと高齢者など異なる世代の交流が少ないこと」「地震や災害に対する備えが悪いこと」の割合が高い

- ボランティア活動への参加率は低くなっているが、参加意向は高くなってきている
- 40%弱が将来、桑名市に住みたいと考えている
- 地域のあり方として大切なことは「災害時などに助け合えること」の割合が突出して高く、次いで「住民の誰もが気軽に利用できる居場所・拠点があること」の割合が高い
- 多くの中学生が桑名市を自然豊かなまちにしたいと考えている
- 桑名市の好きなところとしては、「自然が豊か」「地域の人が優しい」「行事・まつり・イベントがたくさんある」「平和・安全」「暮らしやすい」等のキーワードがあげられている
- 桑名市の変えた方が良いところとしては、「ゴミが多い・ゴミが落ちている」「開発しすぎて自然が減っている」「遊べる場所が近くにない」「学校施設・設備が古く、きれいでない」「買い物できる店が少ない」「地域の人たち・異なる世代の交流が少ない」等のキーワードがあげられている

2 「本市の現状」のまとめ

＜人口構造の現状＞

- 子ども数が減少している一方、高齢者人口が大幅に増加している。特に介護リスクが高い75歳以上の増加が著しい
- 外国人労働者の受入れ拡大を目指す改正入管法の施行により、今後、外国人住民の増加が見込まれる
- 地域（圏域）により、人口構成が異なっており、特に長島圏域において少子高齢化が進んでいる

＜人口動態の現状＞

- 死因は、県や全国と同様に悪性新生物（がん）が最も高く、次いで心疾患が高い。標準化死亡比で全国と比較すると、男女とも老衰及び腎不全が高いほか、男性は直腸がん、脳梗塞、女性は急性心筋梗塞、不慮の事故が高い
- 死亡の場所は、全国・県に比べ、自宅、介護老人保健施設の割合が高い
- 合計特殊出生率は上昇傾向にある

<世帯の現状>

- 平均世帯人員が減少しており、多世代同居の世帯が少なくなっている
- 一人暮らし高齢者、夫婦のみの高齢者世帯が増えている

<要支援・要介護認定者等の現状>

- 全国・県に比べ認定率は低いものの、75歳以上の4人に1人以上が認定者となっている
- 平均寿命と健康寿命の差（不健康な期間）は、男女ともに県に比べ短い

<障害のある人の現状>

- 療育手帳（知的障害のある人）と精神障害者保健福祉手帳の所持者は年々増加している

<生活困窮者の現状>

- 生活保護世帯は2016（平成28）年度をピークに減少しているが、生活困窮に関する相談件数は、年々増加している

3 「全体市民会議」「市民活動の充実を考える会議」のまとめ

<地域の連携・ネットワーク>

- 自治会、地区社協、関係団体等、民生委員・児童委員とのつながりが有機的でない
- 民生委員・児童委員活動において自治会との連携が重要であるが、自治会との関係が深められていない
- 定年退職が伸びたことにより、自治会役員の構成が高齢になっており、次世代に引き継ぐことが難しい
- 自治会役員が毎年変わる。会長クジで選出されている
- 組織的な活動がまだできていない。まだ高齢化がそれほど進んでいないため、危機感がない
- 地区社協として各活動の調整不足
- 高齢者が多く、資源ごみの仕分けについてわからない人がいる
- 個人情報をごくまで共有していいのか迷う
- 地域に子どもが少なくなってきた
- 市、自治会など関連組織間の情報共有の仕組みが必要
- 小中学校で（自助具制作）体験教室をやっているが、続く学校と続かない学校がある。個人的なつながりではなく、システム化する必要がある
- 活動場所、参加者を紹介してほしい。他の団体とのコラボも可能だと思っている

- 障害者で単身生活の人がおり、生活支援が必要である。身の回りの世話をするボランティアが必要
- 子どもの見守りの担い手が少なく、1人が3～4か所で見守っている。自治会、民生委員・児童委員などの協力が必要

<情報提供・相談支援>

- 必要な時、すぐに民生委員・児童委員などにつながる仕組みが必要
- 活動に関する広報・PRが難しい

<災害時の支援>

- 災害対応が難しい

<地域活動への参加>

- 地区社協の活動を地域住民に知ってもらい、参加してほしい
- ボランティアに参加するための交通手段がない
- 各会議の出席者が同じ
- 老人の集まりが悪くなった
- 通いの場・宅老所への男性参加者が少ない
- 「人づくり」が最大の課題。活動について理解してもらい、後継者になってもらう必要がある（若い人たちを含めて）
- 民生委員・児童委員が各種活動を続けていくためには、楽しさ、充実感を知ってもらい、後継者になってもらう必要がある。大変さだけが広がっている
- 子どもの見守り隊員を増やすのが難しい。単位自治会から強制的に選出してほしい
- 人材の確保、取組の啓発ができていない
- 地域の外国人への日本語学習が続けにくい、仕事を中心なので仕事が見つかるようになってくると来なくなる。ボランティアも少なく人がいない
- 活動の運営メンバー、ボランティアの人手がほしい
- ボランティア活動のメンバーが高齢化してきている。継続していくために、元気な高齢者、男性、若い人達に参加してもらいたい
- ボランティア活動（日本語学習など）の研修の機会がない

<地域活動の拠点>

- 集会ができる施設が校区内にほしい
- （ふれあいサロンなどの）活動の拠点がほしい

- 自治会、若い人と高齢者の考えが異なっている。福祉関係で参加する人が限定
- 地区社協主催の「高齢者の集い」に障害者が参加しない
- 宅老所として幼稚園の廃舎を使用しているが、行政から利用の停止を言われており、行くところもなく困っている
- 通いの場・宅老所をもっと活発にしたい

<移動・外出支援>

- 移動に車を使うので心配
- 施設訪問の際、車を運転してくれる人がいない

4 見えてきた課題のまとめ

① 地域資源の連携の強化、ネットワークの構築

移動や交通手段、地域住民同士の付き合い方、一人暮らし高齢者の生活支援、子どもの遊び場など…地域には多岐にわたるさまざまな課題があることが市民アンケート調査結果から明らかになってきました。こうした地域課題は、従来の公的なサービスや住民同士の支え合いだけでは解決が難しく、専門職による的確なコーディネートと、地域住民をはじめ地域資源の連携強化が求められています。地域に関わるさまざまな主体が、それぞれの役割を尊重しながらネットワークを構築し、効果的かつ効率的に活動できる環境を整えていく必要があります。



② 情報提供と相談支援体制の充実

市民アンケート調査結果によると、福祉サービスに関する情報入手できていない人が60%以上いることがわかりました。また、相談支援体制への不満として、2012（平成24）年の調査結果よりは低下しているものの、身近な場所に気軽に相談できるところのないことが50%以上の人から指摘されています。

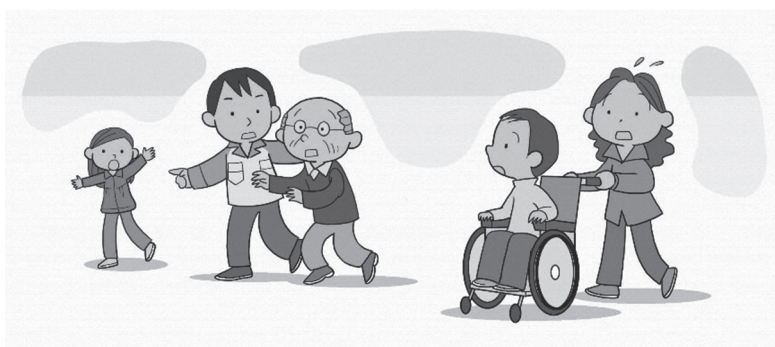
社会福祉法第107条に基づく地域福祉計画に盛り込むべき事項として「地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項」があります。福祉サービスを必要とする人に情報が確実に届き、サービスを円滑に利用できるよう情報提供と相談支援体制の充実を図る必要があります。



③ 災害時における避難支援の体制の確立

市民アンケート調査結果によると、安心して地域で暮らし続けるために大切だと思ふ地域のあり方として60%以上の人々が「災害時などに助け合えること」をあげています。私たちは、東日本大震災をはじめ、近年各地で発生している自然災害を目の当たりにしたことで、市民と行政の連携による防災・減災体制の確立の重要性を実感しました。

災害時における避難支援の体制の確立をはじめ、不安のない地域づくりを進めていく必要があります。



④ 誰もが気軽に活動に参加できる仕組みづくり

市民アンケート調査結果によると、ボランティア活動への参加率や参加意向が低下しています。しかし、地域課題の解決方法については、住民が主体的に取り組むべきと考えている人が50%近くあり、きっかけさえあれば、多くの人々が、地域活動やボランティア活動に参加する潜在的な人材であることも事実です。

地域を支えるための人材を確保・育成するためには、まず、住民の誰もが地域に関心を持ち、地域課題を人ごとではなく「我が事」として捉え、地域に関心が持てるようにしなければなりません。そのために、世代を超えて誰もが気軽に地域活動に参加できる仕組みを整えるとともに、魅力ある地域づくりを進めていく必要があります。



⑤ 誰もが気軽に利用できる拠点の整備

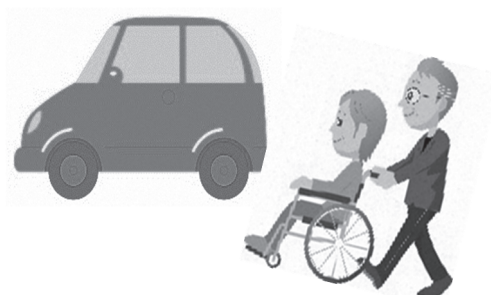
市民アンケート調査結果によると、近所付き合いが浅くなってきており、地域の活動や行事への参加も少なくなっています。人と人とのつながりが希薄化している中、求められているのは、年齢や障害の有無、生活の状況などにかかわらず、誰もが気軽に利用できるつどいの場、気軽に相談でき、情報が得られる場などです。

また、子どもの遊び場や放課後の居場所、中高生の集まれる場所など子どもに関わる場の充実が求められています。



⑥ 移動と外出支援の方法についての検討

市民アンケート調査結果によると、地域の課題について最も高かったのは「移動・交通の確保」でした。地域において高齢化が進む中で、移動と外出支援については、避けられない課題となっています。運転免許証を自主返納した人、駅やバス停までの移動が困難な人、制度の狭間で移動に困難を感じている人のニーズの把握に努め、単なる移動支援ではなく、買い物をはじめ生活上の支援として、さまざまな視点で、効果的かつ効率的な方法を検討していく必要があります。



⑦ 生活困窮者の状況に応じた柔軟な支援

地域経済の状況や雇用形態の多様化などにより、生活困窮に陥っている人の増加が見られます。こうした背景には、失業、リストラ、疾病や障害、いじめなど多様な複雑な課題を抱えている場合が多く、その自立を支援するためには、個々の状況に応じた就労支援や生活支援を継続的に行い、自立と社会参加を促進する必要があります。



⑧ 健康寿命の延伸を目指す市民の主体的な健康づくり

健康という視点では、不規則な食生活や運動習慣が身についていないなど比較的若い世代の健康意識の低さ、30～50代にストレスを感じる人が多いこと、全世代を通じ車での移動が中心となっているため、歩行が少ないことなどの課題が、市民アンケート調査結果からわかりました。

平均寿命が伸び、人生100年時代といわれる中、健康で長生きすることが最大の課題となっています。死因の上位を占めるがん、心疾患、脳血管疾患や標準化死亡比が高い腎不全（糖尿病性腎症→腎不全→透析）などの発症予防・重症化予防を推進し、市民が高い生活の質を維持しながら長寿を全うできるよう市民の主体的な健康づくりを支援していく必要があります。

